

四半期報告書

(第61期第2四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

株式会社家族亭

E03191

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	12
(2) 四半期損益計算書	14
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社家族亭
【英訳名】	KAZOKUTEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乾 光宏
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町8番34号

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）

【電話番号】	(06) 6227-6030（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 関口 弘一
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町四丁目2番14号
【電話番号】	(06) 6227-6030（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 関口 弘一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 累計期間	第61期 第2四半期 累計期間	第60期 第2四半期 会計期間	第61期 第2四半期 会計期間	第60期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高（千円）	4,372,561	4,075,225	2,231,149	2,116,070	9,194,891
経常利益又は経常損失(△)（千円）	57,074	△25,387	44,827	72,559	350,214
四半期（当期）純利益又は四半期純損失(△)（千円）	△7,353	△152,990	459	58,390	122,613
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	△6,610	—	△2,464	△8,930
資本金（千円）	—	—	1,465,784	1,465,784	1,465,784
発行済株式総数（千株）	—	—	7,056	7,056	7,056
純資産額（千円）	—	—	3,682,619	3,567,672	3,788,579
総資産額（千円）	—	—	6,592,621	6,641,151	6,922,005
1株当たり純資産額（円）	—	—	519.40	507.43	534.47
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は四半期純損失金額(△)（円）	△1.05	△21.76	0.07	8.30	17.44
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	3.50	5.00	3.50	5.00	8.50
自己資本比率（％）	—	—	55.4	53.7	54.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	241,348	△26,932	—	—	870,874
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△239,813	△321,772	—	—	△218,493
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△101,184	30,161	—	—	△395,190
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	—	—	358,080	394,239	712,993
従業員数（人）	—	—	313	309	312

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第60期の第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
5. 第60期の第2四半期会計期間、第61期第2四半期会計期間及び第61期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	309（1,633）
---------	------------

（注）1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績に代えて当第2四半期会計期間における店舗の収容能力及び実績を示すと、次のとおりであります。

区分	客席数 (千席)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	席回転数 (回)	前年同期比 (%)
関西地区								
大阪府	198	89.0	33.7	698	86.1	33.4	3.5	96.7
京都府	25	76.6	4.3	83	64.0	4.0	3.2	83.5
兵庫県	75	83.2	12.8	292	84.7	14.0	3.9	101.8
奈良県	64	115.2	11.0	184	112.3	8.8	2.9	97.5
小計	364	90.3	61.8	1,257	86.7	60.2	3.5	96.0
関東地区								
東京都	89	101.3	15.1	328	95.5	15.7	3.7	94.2
埼玉県	26	103.4	4.5	93	127.1	4.5	3.5	122.9
千葉県	29	88.9	5.0	65	89.1	3.1	2.2	100.2
神奈川県	37	96.6	6.4	143	81.9	6.9	3.8	84.7
茨城県	3	100.0	0.7	8	107.2	0.4	2.2	107.2
小計	187	98.4	31.7	638	94.8	30.6	3.4	96.3
その他								
北海道	14	100.0	2.4	48	100.8	2.3	3.4	100.8
静岡県	3	100.0	0.6	16	91.1	0.8	4.5	91.1
愛知県	13	108.1	2.3	33	108.6	1.6	2.5	100.5
新潟県	6	100.0	1.2	94	104.8	4.5	13.6	104.8
小計	38	102.7	6.5	192	103.1	9.2	5.0	100.4
合計	590	93.5	100.0	2,089	90.4	100.0	3.5	96.7

- (注) 1. 客席数は各店舗の客席数を営業日数で換算しております。
2. 客席数と来店客数は直営店のみで記載しております。

(2) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

① 事業部別販売実績

区分	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
家族亭事業部	1,342,978	90.4
得得事業部	421,031	87.5
小計	1,764,009	89.7
F C事業部	352,060	133.1
合計	2,116,070	94.8

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

② 地域別販売実績

区分	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	当四半期末店舗数 (店)	前年同期比 (増減) (店)
関西地区					
大阪府	570,628	86.0	32.4	30	△10
京都府	62,285	62.8	3.5	4	△1
兵庫県	238,311	83.2	13.5	15	△4
奈良県	135,919	103.3	7.7	9	1
小計	1,007,145	85.3	57.1	58	△14
関東地区					
東京都	328,271	94.0	18.6	18	1
埼玉県	79,983	112.4	4.5	6	—
千葉県	57,556	89.1	3.3	5	△1
神奈川県	124,805	86.3	7.1	8	△1
茨城県	7,244	111.2	0.4	—	△1
小計	597,861	94.0	33.9	37	△2
その他					
北海道	40,606	101.9	2.3	3	—
静岡県	14,268	90.9	0.8	1	—
愛知県	24,133	108.1	1.4	2	—
新潟県	79,993	112.2	4.5	1	—
小計	159,001	106.6	9.0	7	—
合計	1,764,009	89.7	100.0	102	△16

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高と店舗数は直営店のみで記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国の経済は、円高の進行や原油価格の高止まりによるコスト高など、企業収益に悪影響を及ぼすことが懸念されるなか、東日本大震災により、国内企業活動の急激な落ち込みが個人消費の低下につながり、加えて、原子力発電所の事故の多方面への影響や電力供給問題等もあり、先行き不透明な状況になりました。

外食産業においては、昨年末に一時回復の兆しをみせておりましたが、東日本大震災とそれに続く福島原発事故の影響により、外食を含めた消費に対する自粛ムードが広がっており、食の安定供給と安全性に対する不安、原材料の高騰もあり、外食全体での競争環境は、一層厳しい状況となっております。

前期の当社の既存店前年売上比（以下、「売上昨対」という。）は、昨年12月に直営店101.7%、F C店舗98.2%と回復の兆しを見せておりましたが、第1四半期には地震等の影響により売上昨対は93.8%まで低下しました。しかし、その後第2四半期の累計では95.3%まで回復してきております。6月度につきましては、天候の影響もあり売上昨対99%となりました。

この状況下において、当社はモチベーションの維持とムダの徹底的な回避に努めました。

特に、第2四半期には、将来に向けた利益成長性の強化のために、早急に抜本的な次のスリム化策を断行することに決定し実行いたしました。その内容は、①不採算店13店舗の閉店 ②店舗賃料値下げ交渉開始 ③本部機能に関わる人件費3%・経費5%の削減 ④直営店のコスト削減の徹底を実施することです。このスリム化策は下期の利益性改善への奏効が期待されます。

営業網の整備におきましては、直営事業として新規出店1店と不採算店等14店の閉店により、直営店舗数は102店舗となりました。また、F C事業は、新規加盟契約として5件締結し、新規出店2店と閉店2店でF C店舗数は103店舗となりました。海外事業といたしましては、4月にタイ（サイアム）に出店し、海外F C店舗は11店舗（シンガポール2店、タイ8店、中国1店）となりました。

この結果、当第2四半期会計期間末の店舗数は、直営店102店舗、F C店114店舗（海外F C店を含む）、提携店6店舗の合計222店舗となりました。

以上の営業活動の結果、当第2四半期会計期間の売上高は21億1千6百万円（前年同期比5.2%の減少）営業利益6千4百万円、経常利益7千2百万円となりました。これに新株予約権戻入益3千万円等と店舗閉鎖損失引当金戻入額2千1百万円を特別利益合計5千2百万円を計上し、事務所移転補償金精算額1千8百万円等で特別損失合計2千4百万円を計上し、法人税等の調整により当第2四半期純利益は5千8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、66億4千1百万円となり、前事業年度末に比べ、2億8千万円減少となりました。これは主に、現金及び預金減少した一方、関係会社出資金が増加したことによるものです。

負債総額は、30億7千3百万円となり、前事業年度末に比べ、5千9百万円減少となりました。これは主に、買掛金、未払金が減少した一方、店舗閉鎖損失引当金を計上したことによるものです。

また、純資産は、35億6千7百万円となり、前事業年度末に比べ、2億2千万円減少となりました。これは主に、利益剰余金及び新株予約権が減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ3億1千8百万円減少し3億9千4百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において営業活動により得られた資金は2千9百万円（前年同四半期は1億7千4百万円）となりました。これは主に減価償却費の計上（6千8百万円）、店舗閉鎖損失引当金の戻入（4千3百万円）等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間において投資活動により使用した資金は2億5千7百万円(前年同四半期は1億1千8百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出(△2億2千万円)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間において財務活動により使用した資金は6百万円(前年同四半期は5千1百万円)となりました。これは主に配当金の支払いによる支出(△3百万円)等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

1. 設備計画の完了

前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

2. 設備の新設等

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部	設備の内容	投資予定金額			着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要額 (千円)	着手	完了	
家族亭ララガーデン川口店 (埼玉県川口市)	家族亭	店舗の新設	16,330	—	16,330	平成23年 6月	平成23年 7月	客席数 66席
得得小牧原店 (愛知県小牧市)	得得	店舗の新設	54,012	—	54,012	平成24年 1月	平成24年 3月	客席数 72席
合計	—	—	70,342	—	70,342	—	—	—

(注) 1. 上記設備に伴う今後の所要資金70,342千円は自己資金を予定しております。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,300,000
計	14,300,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,056,200	7,056,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,056,200	7,056,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	7,056,200	—	1,465,784	—	1,425,506

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
投資事業有限責任組合キャス・キャ ピタル・ファンド三号 無限責任組 合員 CCP3株式会社	東京都千代田区一番町2	4,034	57.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	166	2.35
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	129	1.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	80	1.13
家族亭従業員持株会	大阪府中央区伏見町4丁目2番14号 藤村大和生命ビル2階	69	0.98
株式会社南都銀行 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	43	0.61
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	33	0.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	33	0.47
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	33	0.47
永幡 真希	兵庫県西宮市	28	0.40
計	—	4,648	65.87

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,300	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,030,600	70,306	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	7,056,200	—	—
総株主の議決権	—	70,306	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株 (議決権12個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社家族亭	大阪市北区茶屋町8番34号	25,300	—	25,300	0.36
計	—	25,300	—	25,300	0.36

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	520	530	535	524	545	549
最低 (円)	501	511	470	503	517	511

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,239	741,993
売掛金	412,115	580,813
有価証券	20,000	20,000
商品及び製品	13,524	12,183
原材料及び貯蔵品	123,640	166,319
前払費用	90,059	73,953
繰延税金資産	122,827	34,127
未収入金	118,279	124,492
その他	36,387	20,734
貸倒引当金	△3,561	△3,609
流動資産合計	1,356,513	1,771,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,605,325	4,451,147
構築物	126,658	118,994
機械及び装置	150,249	150,249
車両運搬具	3,748	3,748
工具、器具及び備品	741,631	746,797
土地	1,076,284	970,735
リース資産	20,872	20,872
建設仮勘定	630	7,939
減価償却累計額	△3,901,493	△3,822,050
有形固定資産合計	2,823,907	2,648,435
無形固定資産		
のれん	—	93,129
リース資産	7,429	8,664
その他	22,125	23,464
無形固定資産合計	29,555	125,258
投資その他の資産		
投資有価証券	37,754	41,141
出資金	1,592	1,592
関係会社出資金	92,751	54,996
長期貸付金	42,726	37,825
繰延税金資産	18,014	16,638
長期前払費用	31,594	34,701
敷金及び保証金	2,166,223	2,182,615
その他	46,750	14,025
貸倒引当金	△6,232	△6,232
投資その他の資産合計	2,431,175	2,377,305
固定資産合計	5,284,637	5,150,999
資産合計	6,641,151	6,922,005

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	341,269	469,003
短期借入金	20,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	484,180	536,976
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	6,644	6,644
未払金	361,023	420,127
未払費用	124,188	135,674
未払法人税等	10,574	121,188
預り金	163,169	166,350
未払消費税等	17,835	46,758
店舗閉鎖損失引当金	144,804	—
資産除去債務	3,285	—
その他	1,086	11,293
流動負債合計	1,698,062	2,044,016
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	979,586	758,240
リース債務	13,309	16,631
再評価に係る繰延税金負債	67,873	67,873
退職給付引当金	57,543	48,102
役員退職慰労引当金	39,943	49,487
長期預り保証金	116,919	98,180
資産除去債務	59,821	—
その他	420	895
固定負債合計	1,375,416	1,089,409
負債合計	3,073,478	3,133,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,465,784	1,465,784
資本剰余金	1,425,506	1,425,506
利益剰余金	1,159,400	1,347,544
自己株式	△13,915	△13,915
株主資本合計	4,036,775	4,224,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,628	7,640
土地再評価差額金	△474,730	△474,730
評価・換算差額等合計	△469,102	△467,090
新株予約権	—	30,750
純資産合計	3,567,672	3,788,579
負債純資産合計	6,641,151	6,922,005

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,372,561	4,075,225
売上原価	3,735,984	3,514,210
売上総利益	636,577	561,015
販売費及び一般管理費	*1 583,090	*1 597,424
営業利益又は営業損失(△)	53,486	△36,409
営業外収益		
受取利息	1,311	1,390
受取配当金	618	548
不動産賃貸料	33,705	30,628
その他	7,469	5,352
営業外収益合計	43,104	37,919
営業外費用		
支払利息	14,771	10,227
不動産賃貸費用	19,963	15,049
その他	4,782	1,620
営業外費用合計	39,517	26,897
経常利益又は経常損失(△)	57,074	△25,387
特別利益		
固定資産売却益	—	717
新株予約権戻入益	—	30,750
その他	300	—
特別利益合計	300	31,467
特別損失		
固定資産廃棄損	19,957	2,612
固定資産売却損	—	410
店舗閉鎖損失	5,477	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	*2 166,732
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,154
保険解約損	4,173	—
その他	2,188	22,747
特別損失合計	31,798	224,657
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	25,576	△218,577
法人税等	32,929	△65,587
四半期純損失(△)	△7,353	△152,990

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	2,231,149	2,116,070
売上原価	1,895,873	1,767,756
売上総利益	335,275	348,313
販売費及び一般管理費	※1 294,023	※1 283,323
営業利益	41,251	64,990
営業外収益		
受取利息	625	663
受取配当金	618	548
不動産賃貸料	16,706	16,835
その他	6,128	3,326
営業外収益合計	24,078	21,373
営業外費用		
支払利息	7,479	5,073
不動産賃貸費用	9,781	7,861
その他	3,240	868
営業外費用合計	20,501	13,804
経常利益	44,827	72,559
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	21,267
新株予約権戻入益	—	30,750
その他	300	—
特別利益合計	300	52,017
特別損失		
固定資産廃棄損	18,567	2,592
店舗閉鎖損失	5,477	—
事務所移転補償金精算額	—	18,752
その他	1,326	3,218
特別損失合計	25,371	24,563
税引前四半期純利益	19,756	100,013
法人税等	19,297	41,623
四半期純利益	459	58,390

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	25,576	△218,577
減価償却費	146,762	136,400
のれん償却額	111,755	93,129
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	144,804
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△300	△48
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,241	9,441
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,907	△9,544
受取利息及び受取配当金	△1,929	△1,938
支払利息	14,771	10,227
社債利息	391	297
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△717
有形固定資産廃棄損	19,957	2,612
店舗閉鎖損失	5,477	—
新株予約権戻入益	—	△30,750
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,154
売上債権の増減額 (△は増加)	44,792	160,400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,060	44,038
仕入債務の増減額 (△は減少)	△86,527	△127,733
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,918	△13,063
未払金の増減額 (△は減少)	△62,573	△119,576
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,807	△28,922
その他	△1,470	31,654
小計	241,166	114,288
利息及び配当金の受取額	2,143	1,616
利息の支払額	△15,230	△10,802
法人税等の還付額	37,130	—
法人税等の支払額	△23,860	△132,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,348	△26,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	2,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△181,911	△289,605
有形固定資産の売却による収入	852	20,112
無形固定資産の取得による支出	△1,000	△92
関係会社出資金の払込による支出	△54,996	△37,755
貸付けによる支出	—	△1,100
貸付金の回収による収入	3,904	3,001
敷金及び保証金の差入による支出	△35,863	△56,810
敷金及び保証金の回収による収入	37,200	40,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,813	△321,772

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90,000	△90,000
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△353,372	△331,450
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△3,322	△3,322
配当金の支払額	△24,490	△35,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,184	30,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	△383	△209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△100,032	△318,753
現金及び現金同等物の期首残高	458,113	712,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 358,080	*1 394,239

【四半期財務諸表作成のための基本となる事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ5,149千円増加し、税引前四半期純損失が37,304千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61,168千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賃借料</td><td style="text-align: right;">6,968千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,752</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">111,755</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">35,658</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">217,823</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">26,697</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,307</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,907</td></tr> </table>	賃借料	6,968千円	減価償却費	8,752	のれん償却費	111,755	役員報酬	35,658	給与手当及び賞与	217,823	福利厚生費	26,697	退職給付費用	2,307	役員退職慰労引当金繰入額	3,907	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賃借料</td><td style="text-align: right;">10,230千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,646</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">93,129</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">34,174</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">228,165</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">24,216</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,928</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,395</td></tr> </table> <p>※2 店舗閉鎖損失引当金繰入額</p> <p>将来に向けた利益成長性の強化のために、早急に抜本的なスリム化を断行することに伴い、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を店舗閉鎖損失引当金繰入額として計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産廃棄損相当額</td><td style="text-align: right;">88,000千円</td></tr> <tr><td>賃貸契約解約違約金</td><td style="text-align: right;">24,732</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">40,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,732</td></tr> </table>	賃借料	10,230千円	減価償却費	13,646	のれん償却費	93,129	役員報酬	34,174	給与手当及び賞与	228,165	福利厚生費	24,216	退職給付費用	2,928	役員退職慰労引当金繰入額	4,395	有形固定資産廃棄損相当額	88,000千円	賃貸契約解約違約金	24,732	原状回復費用	40,000	その他	14,000	計	166,732
賃借料	6,968千円																																										
減価償却費	8,752																																										
のれん償却費	111,755																																										
役員報酬	35,658																																										
給与手当及び賞与	217,823																																										
福利厚生費	26,697																																										
退職給付費用	2,307																																										
役員退職慰労引当金繰入額	3,907																																										
賃借料	10,230千円																																										
減価償却費	13,646																																										
のれん償却費	93,129																																										
役員報酬	34,174																																										
給与手当及び賞与	228,165																																										
福利厚生費	24,216																																										
退職給付費用	2,928																																										
役員退職慰労引当金繰入額	4,395																																										
有形固定資産廃棄損相当額	88,000千円																																										
賃貸契約解約違約金	24,732																																										
原状回復費用	40,000																																										
その他	14,000																																										
計	166,732																																										

前第2四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賃借料</td><td style="text-align: right;">3,394千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,400</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">55,877</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">18,194</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">108,444</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">12,924</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,299</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,078</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">△142</td></tr> </table>	賃借料	3,394千円	減価償却費	4,400	のれん償却費	55,877	役員報酬	18,194	給与手当及び賞与	108,444	福利厚生費	12,924	退職給付費用	1,299	役員退職慰労引当金繰入額	2,078	貸倒引当金繰入額	△142	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賃借料</td><td style="text-align: right;">6,711千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,526</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">37,251</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">16,000</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">116,453</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">10,086</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,576</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,317</td></tr> </table>	賃借料	6,711千円	減価償却費	6,526	のれん償却費	37,251	役員報酬	16,000	給与手当及び賞与	116,453	福利厚生費	10,086	退職給付費用	1,576	役員退職慰労引当金繰入額	2,317
賃借料	3,394千円																																		
減価償却費	4,400																																		
のれん償却費	55,877																																		
役員報酬	18,194																																		
給与手当及び賞与	108,444																																		
福利厚生費	12,924																																		
退職給付費用	1,299																																		
役員退職慰労引当金繰入額	2,078																																		
貸倒引当金繰入額	△142																																		
賃借料	6,711千円																																		
減価償却費	6,526																																		
のれん償却費	37,251																																		
役員報酬	16,000																																		
給与手当及び賞与	116,453																																		
福利厚生費	10,086																																		
退職給付費用	1,576																																		
役員退職慰労引当金繰入額	2,317																																		

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 387,080 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △29,000 現金及び現金同等物 358,080	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 423,239 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △29,000 現金及び現金同等物 394,239
2 重要な非資金取引の内容 貸付金の代物弁済による固定資産の取得 (千円) 建物 3,955 土地 40,300	

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,056千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 25千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期会計期間末残高 一千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	35,154	5.0	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	35,154	5.0	平成23年6月30日	平成23年9月1日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年6月30日)

有価証券及び投資有価証券の四半期貸借対照表計上額の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年6月30日)

デリバティブ取引関係については、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(持分法損益等)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	—	△6,610

	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	—	54,996
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	—	35,609
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	—	△2,464

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

当社の事業セグメントは、そば・うどん事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 507.43円	1株当たり純資産額 534.47円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 1.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 21.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純損失(千円)	7,353	152,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	7,353	152,990
期中平均株式数(千株)	7,030	7,030
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成18年6月29日株主総会特別決議による新株予約権方式のストックオプション(前会計年度末における新株予約権の数405個)は平成23年6月30日で行使期間が終了しております。

前第2四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.07円	1株当たり四半期純利益金額 8.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	459	58,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	459	58,390
期中平均株式数(千株)	7,030	7,030
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成18年6月29日株主総会特別決議による新株予約権方式のストックオプション(前会計年度末における新株予約権の数405個)は平成23年6月30日で行使期間が終了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間におけるリース取引残高は前会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成23年8月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………35,154千円
- (ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年9月1日

(注) 平成23年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社家族亭

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社家族亭の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第60期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社家族亭の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

株式会社家族亭

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社家族亭の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第61期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社家族亭の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。